

平成 28 年度法科大学院教育状況調査結果

1. 調査方法

(1) 書面調査 (平成 28 年 8 月 10 日～9 月 9 日)

客観的指標の水準を下回る法科大学院に対し、書面の作成を通じて改善の取組を促すとともに、教育実施状況を把握することを目的に、以下 (i) ～ (iii) のいずれかに該当する法科大学院 28 校を対象に、書面調査を実施した。

- (i) 入学者選抜における競争倍率が 2 倍未満の場合
- (ii) 入学定員充足率が 50% 未満、又は、入学者数が 10 名未満の場合
- (iii) 司法試験累積合格率が全国平均の半分未満、
又は、単年合格率が 3 年中 1 回以上全国平均の半分未満の場合

(2) ヒアリング調査 (平成 28 年 10 月 12 日～10 月 24 日)

書面調査の結果を踏まえ、教育実施状況について意見交換を行うとともに、改善に向けた助言を行うことを目的に、(i) ～ (iv) のいずれかの場合に該当する法科大学院 14 校を対象に、ヒアリング調査を実施した。ただし、(i) ～ (iii) に該当する場合であっても、書面調査の結果、更なる調査が不要と判断された法科大学院は、対象校から除いている。

- (i) 入学者選抜における競争倍率が 1.5 倍未満の場合
- (ii) 入学定員充足率が 3 年連続 50% 未満、又は、入学者数が 10 名未満の場合
- (iii) 司法試験累積合格率が全国平均の半分未満、
又は、単年合格率が 3 年中 2 回以上全国平均の半分未満の場合
- (iv) 書面調査の結果、更なる調査が必要と判断される場合

(3) 実地調査 (平成 28 年 12 月 9 日～12 月 22 日)

授業方法などの教育実施状況を把握することで、改善に向けたより適切な助言を行うことを目的に、(i) ～ (iii) のいずれかの場合に該当する法科大学院 4 校を対象に、実地調査を実施した。

- (i) 客観的指標に関する課題に対する自己評価が不十分である場合
- (ii) これまでの改善の取組や今後の改善計画が不十分で、現状のままでは課題の改善が見込まれない場合
- (iii) その他実地調査において、特別に確認すべき事項がある場合

2. 調査結果の概要

今回の調査において、多くの法科大学院において客観的指標に関する課題についての原因分析及び自己評価が行われており、それに基づき多くの法科大学院において改善へ向けた取組に着手していることが確認できた。一方で、原因分析及び自己評価が十分に行われていない法科大学院も一部確認され、当該法科大学院に対しては、各調査をとおして、改善へ向けた助言を行った。

今回の調査において確認された改善の取組状況及び今後の課題についての主な内容は以下のとおりである。

(1) 志願者確保及び入学者の質の確保について

平成28年度入学者選抜において、学生募集を継続している法科大学院のうち7校が入学者数10人を下回るなど、法科大学院の小規模化が進行している。学生数の減少により、きめ細やかな指導が可能となるとの回答もあったが、小規模化の結果として、双方向的・多方向的な授業の実施が困難な状況となるなど効果的な学修への影響が懸念される。

今回の調査では、志願者確保のため、説明会の開催場所や回数を増加したり、広報の対象を拡大したりするなど、広報活動を強化するための取組が行われていることが確認された。特に、学内からの志願者確保のため、学部の講義・演習科目を法科大学院教員が担当するなど、自大学法学部との連携を行う法科大学院が多く確認された。また、志願者の掘り起こしのため、当該法科大学院の所在地以外での合同説明会や、学生募集を停止した法科大学院を設置する大学において説明会を開催するなどの取組が行われていることが確認された。さらに、自大学附属高校をはじめとした高校生を対象とした出張授業・授業見学会・模擬裁判傍聴等の取組が行われていることが確認された。

また、入学者選抜において一定の競争性を確保するという観点から、競争倍率については2倍が目安とされているところであるが、平成28年度入学者選抜では、競争倍率の全国平均が1.87倍となっている。入学者選抜の際には、各法科大学院の選抜基準に基づき選抜を行っており、質の確保はできているとの回答も確認されたが、司法試験合格状況等に鑑みれば、競争性を確保することにより、入学者の質の向上に努めることが求められる。

各法科大学院においては、自大学の課題を再度検証し、広報活動の充実や学部との連携による志願者数の確保へ向けた取組を一層強化するとともに、入学者の質をより一層向上させるため一定の競争性を確保していくことが期待される。

(2) 教育の質の向上について

➤ カリキュラムの見直し

複数の法科大学院において、科目配置の見直しに関する課題が確認された。具体的には、1年次に必修科目（法律基本科目）が集中している、3年次後期まで必修科目（法律基本科目）が過大に配置されているといった状況が確認された。こうした状況については、実地調査における学生との懇談の際にも、学修上の課題として確認された。科目配置に課題が見られる法科大学院においては、学生の学修状況や学修到達度、他の法科大学院のカリキュラム等を参考にしながら、効率的な学修が可能となるカリキュラムの見直しを行うことが期待される。

➤ 学修状況の把握及び共有

学生の学修状況や到達度を把握し、きめ細やかな学修支援を実施することが期待される。今回の調査においては、例えば、学生カルテ等の情報共有・評価ツールを導入し、学修状況の把握を徹底する取組が行われていることが確認された。

一方で、情報共有のためのツールを使用していながら、教員間やチューター等との間で学生の情報が共有されていない、あるいは特定の教員間でしか共有されていないといった状況も確認された。組織的な連携により、実務家教員やチューターとの間でも学生の情報及び個別の課題が共有される等、より適切な支援体制を確立することが期待される。

➤ 進級判定の厳格化

多くの法科大学院において、進級判定を厳格化するため、全科目のGPA基準を引き上げたり、必修科目のみのGPA基準を導入したりするなどの取組が行われていることが確認された。一方で、進級判定基準を緩和した法科大学院も確認されており、修了後1年目に司法試験合格者が出ていない又は極めて少ない法科大学院においては、進級判定の厳格化等による学生及び修了者の質の向上に努めることが期待される。

➤ 修了生等に対する支援

法科大学院修了後1年目に司法試験合格者が出ていない又は極めて少ない法科大学院においては、在学中の指導を抜本的に改善するとともに、修了生に対する支援についても一層強化していくことが期待される。

主にヒアリング調査及び実地調査において、修了生支援の課題として、法科大学院修了後、帰省してしまう者への支援が徹底されていないとの回答が多く得られた。このような課題に対する取組として、修了後も担任制を導入して継続的に面談を行うなど、支援を行う機会を設けるための取組が行われていることが確認された。また、遠方に帰省してしまう学生に対しては、通信添削による答案作成指導を行うなど、継続的に連絡を

取り合うための取組が行われている。修了後1年目に司法試験合格者が出ていない又は極めて少ない法科大学院においては、原因分析を行うとともに、過年度修了生に対する継続的な学修支援体制の構築を早急に行うことが期待される。

➤ ロール・モデルとなる修了生との交流

特に小規模な法科大学院において、修了直後に司法試験に合格する者が少ないために、在学生にとってロール・モデルとなる者が身近におらず、学生が司法試験に合格するための学修到達度を把握しにくいという状況が懸念事項として挙げられていた。ロール・モデルとなる修了生が少ない法科大学院においては、在学生に対して、他の法科大学院の修了生も含め、積極的に司法試験合格者との交流の機会を設けるなどの取組を行うことが期待される。

➤ 他大学との連携

法曹志願者が減少し、学生数が小規模化している法科大学院においては、双方向性・多方向性を確保した授業の展開が困難となることや、上述のように学生が自身の学修到達度を把握しにくくなることが懸念される。

今回の調査においても、複数の法科大学院から他の法科大学院と単位互換を行っているとの回答があったが、展開・先端科目のみの連携で、履修者が少数であるなど、十分な効果が期待される連携に至っていない様子が確認された。学生の基礎学力を向上させるという観点から、法律基本科目などの主要科目においても他大学と連携し、学生同士が切磋琢磨する環境を構築するといった、基礎学力の向上に資する連携を行うことが期待される。

また、教員の質の向上という観点では、特に教員数が小規模な法科大学院においては、学内におけるファカルティ・ディベロップメント（FD）等の取組を充実させるとともに、他の法科大学院との連携により、教員の質の向上に資する取組の場を設けることも期待される。

（3）組織的な取組の必要性について

複数の法科大学院において、個々の教員による課題の改善に向けた取組が行われているにとどまり、組織全体としての取組になっていない状況が確認された。各法科大学院においては、課題の改善に向けた取組を効果的に行うため、個々の教員の取組にとどまらず、法科大学院長等の責任者の主導の下に、法科大学院全体として組織的に改善に取り組むことが期待される。

3. まとめ

本調査では、客観的指標に関する課題の原因分析及び自己評価を十分に行い、改善が見込める取組が検討されている法科大学院が確認される一方で、今後の改善計画が課題解決の見込める内容となっていない法科大学院も確認された。

各法科大学院においては、ヒアリング調査及び実地調査における所見を参考に、早急に原因分析を行うとともに、各課題に対する改善策を法科大学院として組織的に講じていくことが期待される。今後とも、各法科大学院の改革状況については注視していくこととしたい。

大学順	大学名	ヒアリング調査所見(14校)	実地調査所見(4校)
23	琉球大学	・入学者数の増加等のため、様々な改革に精力的に取り組まれており、こうした取組が具体的な成果に結びつくよう、着実な遂行が期待される。	—
29	青山学院大学	・志願者確保や司法試験合格状況の回復に向けた改革に着手されており、引き続き、精力的に改革に取り組まれることが期待される。 ・法学部との連携や修了生への支援については、より一層強化させることが期待される。	—
33	駒澤大学	・既修者コース修了生の司法試験合格率がふるわないことについての原因分析を行うとともに、カリキュラムの見直しを含め、教育力向上のための取組をスピード感を持って実施することが期待される。	・司法試験合格までに求められるその時々 ^の 到達目標を、学生が的確に把握出来るよう工夫することが必要ではないか。例えば、定期試験において、学生が自らの答案の問題点を把握できるよう採点基準を明確化することなどが考えられる。 ・学生がより効果的に学ぶことが出来るカリキュラムとなるよう、他校の例も参考にして、見直すことが必要ではないか。見直しの際の具体的視点としては、事例を扱い課題解決能力を向上させること、実務的な視点をより盛り込むこと、文書作成能力を向上させることなどが考えられる。 ・司法試験合格者をコンスタントに出している他の法科大学院との連携により、学生間、教員間の交流の場を設けることが期待される。
36	専修大学	・教育力向上のための授業支援プログラムなどの取組が講じられているが、司法試験合格状況に鑑み、学内成績が振るわない者の一層のモチベーション向上のための取組が期待される。 ・優秀な志願者確保のため、学部との更なる連携の強化が期待される。	—
42	日本大学	・昼夜開講制度を導入し、有職社会人学生を受け入れているが、司法試験合格率の現状に鑑み、教育力向上のための一層の取組みが期待される。	—
44	明治大学	・課題解決に向けた取組を進められているが、現状のままでは成果が現れるまで相当の時間を要すると考えられる。 ・学部との連携強化や入学選抜の改善等について、早急に対応を検討し、取組が強化されることが期待される。	—
46	立教大学	・司法試験合格状況についての原因分析がなされ、進級判定の厳格化等の対策も講じられているが、一層の教育力向上の取組が期待される。 ・志願者確保のため、法学部との一層の連携強化策の推進が期待される。	—
50	桐蔭横浜大学	・客観的指標における課題についての原因分析を更に行うとともに、多忙な社会人学生の基礎学力を効率的に向上させ、司法試験の合格につながるようなカリキュラムの見直しを含めたより一層の組織的取組が期待される。	・有職の社会人学生が効果的に法律基本科目を学ぶことが可能となる科目配置とするなどのカリキュラムの見直し、工夫が必要ではないか。 ・学生が、期末試験のみならず、授業を履修する過程で段階的に自身の到達度を把握できるような工夫が必要ではないか。 ・入学選抜を工夫するとともに、競争性を確保することにより、伸びしろのある学生を適切に選抜するよう努めていただきたい。
55	南山大学	・志願者の状況や司法試験合格状況について原因分析がなされ、一定の対策も講じられているが、具体的な成果に結びつく効果的な改善策が講じられているとはいえない厳しい状況にあり、一層の創意工夫が必要である。 ・教育の質を向上させるため、名古屋大学との連携をより一層進展させることも考えられる。	—
59	立命館大学	・志願者確保のため、自大学法学部との連携をより一層強化することが期待される。 ・また、進級判定・修了認定の厳格化などの改革に取り組まれているが、近年の司法試験合格状況に鑑み、在学生に対する組織的な教育力向上のための取組や、修了生支援の一層の強化が期待される。	—
62	近畿大学	・近年の司法試験の合格状況等の課題についての原因分析が不十分である。 ・また、教育力向上のための組織的な取組が十分なされていない。進級判定の厳格化や、修了生の支援など、より一層の改革の取組が期待される。	・個々の教員は学力向上に資する取組を行っているが、これを法科大学院全体としての取組へと発展させることが期待される。 ・定期試験において、少人数であることを活かした丁寧な添削や学生の模範解答を提示するなどの取組が期待される。 ・修了後1年目で司法試験に合格できていない状況に鑑みて、修了生に対する組織的な支援を強化することが必要ではないか。 ・身近にロール・モデルとなる者が少なく、学生が自分の実力や学修到達度を把握しにくくなっているため、司法試験合格者との交流の機会を設けるなどの工夫を行うことが期待される。
63	関西学院大学	・司法試験合格率状況についての原因分析・自己評価ができており、引き続き、成績評価・進級判定の厳格化を徹底するとともに、授業評価やFD研修会等による授業内容の改善や法学部との連携等の取組を強化していくことが期待される。	—
67	西南学院大学	・修了後1年目の司法試験合格状況をはじめ、司法試験合格率が向上していないことについての原因分析が不十分であり、教育内容改善のための取組も不十分である。 ・他大学との連携を行っているが、基礎学力向上に資する本格的な連携を検討することも一案ではないか。	・法科大学院修了後1年目で司法試験合格者が出ていない原因を分析する必要がある。 ・効果的に法律基本科目を学ぶことが可能となる3年次科目配置の在り方など、カリキュラムの見直しが必要ではないか。 ・学生が自分の実力や学修到達度を把握するためにも、法律基本科目の連携など、基礎学力向上に資する他大学との連携を検討することが必要ではないか。 ・1年次の学生のみならず、基礎が定着していない既修者に対しての入門科目受講の促進など、入門科目の在り方 ^{の見直し} が必要ではないか。 ・自習施設の利便性を向上させることが期待される。
68	福岡大学	・適切な原因分析に基づき、一定程度の取組は行われているが、自大学の法学部との一層の連携や他大学の学生への模擬授業等の実施による働きかけ、文書作成能力向上のための組織的な取組など、より積極的な取組が期待される。	—

【参考】各法科大学院の入学者選抜状況及び司法試験合格状況

大学順	大学名	書面調査	ヒアリング調査	実地調査	入学者選抜実施状況																				司法試験合格状況					
					入学定員					入学者数					競争倍率					入学定員充足率					H28	H27	H26	H25	H24	累積合格率
					H28	H27	H26	H25	H24	H28	H27	H26	H25	H24	H28	H27	H26	H25	H24	H28	H27	H26	H25	H24						
1	北海道大学	○			50	50	80	80	80	39	50	43	63	72	1.88	2.13	2.22	3.08	3.37	0.78	1.00	0.54	0.79	0.90	23.4%	28.6%	25.5%	33.3%	34.0%	62.8%
2	東北大学	○			50	50	50	80	80	32	35	43	35	58	1.22	1.29	1.46	2.00	2.16	0.64	0.70	0.86	0.44	0.73	24.0%	25.7%	26.4%	22.5%	22.0%	58.2%
3	筑波大学				36	36	36	36	36	35	34	37	27	35	2.38	2.59	1.45	2.05	2.77	0.97	0.94	1.03	0.75	0.97	7.1%	12.5%	14.7%	16.1%	14.3%	28.0%
4	千葉大学	○			40	40	40	40	40	16	34	44	47	44	2.02	1.61	2.30	2.49	3.02	0.40	0.85	1.10	1.18	1.10	19.8%	16.9%	31.0%	36.9%	31.8%	63.6%
5	東京大学				230	240	240	240	240	217	222	223	232	229	2.10	2.38	2.49	3.08	3.69	0.94	0.93	0.93	0.97	0.95	48.1%	48.9%	52.0%	55.2%	51.2%	78.4%
6	一橋大学				85	85	85	85	85	88	90	88	87	88	2.72	3.30	2.87	4.42	5.20	1.04	1.06	1.04	1.02	1.04	49.6%	55.6%	47.1%	54.5%	57.0%	80.9%
7	横浜国立大学	○			25	25	40	40	40	12	20	19	29	42	1.63	1.18	1.86	2.02	2.13	0.48	0.80	0.48	0.73	1.05	12.5%	14.0%	19.4%	15.1%	14.5%	41.2%
8	新潟大学				募集停止	募集停止	20	20	35	-	-	1	5	5	-	-	2.00	2.00	1.79	-	-	0.05	0.25	0.14	12.9%	10.2%	10.4%	18.9%	19.0%	33.3%
9	金沢大学	○			15	15	25	25	25	8	4	8	20	23	1.22	1.60	2.09	2.23	2.20	0.53	0.27	0.32	0.80	0.92	14.6%	11.1%	13.3%	17.9%	14.6%	40.6%
10	信州大学				募集停止	募集停止	18	18	18	-	-	9	10	18	-	-	2.00	2.00	2.00	-	-	0.50	0.56	1.00	2.8%	5.0%	11.6%	10.0%	7.4%	21.5%
11	静岡大学				募集停止	20	20	20	20	-	2	3	8	8	-	1.57	1.88	2.08	2.36	-	0.10	0.15	0.40	0.40	16.7%	11.1%	10.0%	3.4%	14.9%	27.2%
12	名古屋大学	○			50	70	70	70	70	21	41	61	63	68	2.03	2.00	2.32	2.04	3.78	0.42	0.59	0.87	0.90	0.97	25.0%	25.0%	22.6%	33.3%	32.6%	58.2%
13	京都大学				160	160	160	160	160	155	156	161	162	170	2.17	2.50	2.28	2.65	3.58	0.97	0.98	1.01	1.01	1.06	47.3%	53.3%	53.1%	52.4%	54.3%	78.2%
14	大阪大学				80	80	80	80	80	50	81	80	91	84	2.00	2.09	2.01	2.11	2.79	0.63	1.01	1.00	1.14	1.05	26.8%	29.1%	40.1%	36.4%	41.8%	61.6%
15	神戸大学				80	80	80	80	80	74	79	77	84	84	2.03	2.32	2.02	2.55	3.60	0.93	0.99	0.96	1.05	1.05	32.3%	48.3%	30.8%	36.8%	45.8%	71.0%
16	島根大学				募集停止	募集停止	20	20	20	-	-	3	2	3	-	-	2.40	2.25	1.88	-	-	0.15	0.10	0.15	6.7%	13.0%	0.0%	16.7%	5.9%	23.6%
17	岡山大学	○			30	30	45	45	45	19	17	17	25	36	1.60	1.67	1.91	2.05	2.42	0.63	0.57	0.38	0.56	0.80	18.0%	18.5%	18.1%	24.3%	15.4%	42.4%
18	広島大学				20	36	48	48	48	13	13	21	27	29	2.00	1.88	2.04	2.02	2.06	0.65	0.36	0.44	0.56	0.60	20.3%	17.0%	11.6%	18.8%	20.9%	43.7%
19	香川大学				募集停止	募集停止	20	20	20	-	-	3	6	6	-	-	2.00	2.00	2.00	-	-	0.15	0.30	0.30	11.1%	0.0%	12.5%	18.5%	5.1%	23.1%
20	九州大学				45	45	70	70	80	35	35	34	50	71	2.02	2.00	2.02	2.01	2.12	0.78	0.78	0.49	0.71	0.89	28.8%	26.1%	22.8%	24.1%	26.2%	53.4%
21	熊本大学				募集停止	16	16	22	22	-	9	8	9	11	-	1.72	2.10	2.00	2.06	-	0.56	0.50	0.41	0.50	12.1%	18.4%	7.0%	14.3%	12.2%	32.7%
22	鹿児島大学				募集停止	募集停止	15	15	15	-	-	3	4	5	-	-	2.00	2.00	2.00	-	-	0.20	0.27	0.33	4.5%	7.1%	14.3%	2.9%	10.8%	15.2%
23	琉球大学	○	○		16	16	22	22	22	8	10	12	14	15	1.79	1.93	2.27	2.45	2.55	0.50	0.63	0.55	0.64	0.68	6.1%	17.1%	11.5%	18.6%	16.7%	32.5%
24	首都大学東京				52	52	52	52	52	44	49	56	50	52	2.26	1.96	2.58	3.65	5.57	0.85	0.94	1.08	0.96	1.00	19.5%	23.0%	22.9%	40.6%	39.6%	58.0%
25	大阪市立大学	○			30	60	60	60	60	17	17	15	45	55	1.50	2.02	2.03	2.02	2.45	0.57	0.28	0.25	0.75	0.92	13.1%	18.6%	17.4%	33.0%	17.6%	50.9%
26	北海学園大学				18	18	25	25	25	1	5	3	8	15	1.25	2.56	2.33	2.08	2.17	0.06	0.28	0.12	0.32	0.60	4.7%	2.3%	4.8%	10.7%	12.1%	26.8%
27	白鷲大学				募集停止	募集停止	16	20	20	-	-	4	6	5	-	-	1.14	1.33	2.00	-	-	0.25	0.30	0.25	5.3%	14.3%	6.9%	10.0%	17.5%	27.5%
28	獨協大学				募集停止	募集停止	18	30	30	-	-	6	9	9	-	-	1.67	2.50	2.00	-	-	0.33	0.30	0.30	10.6%	0.0%	4.5%	6.3%	5.6%	19.1%
29	青山学院大学	○	○		35	35	35	50	50	13	13	12	19	11	1.39	1.42	1.93	2.11	3.31	0.37	0.37	0.34	0.38	0.22	2.5%	7.3%	6.8%	17.5%	11.8%	25.0%
30	学習院大学	○			30	30	50	50	50	18	19	24	25	45	1.40	1.79	2.00	2.00	1.72	0.60	0.63	0.48	0.50	0.90	13.2%	11.7%	11.5%	11.1%	18.8%	41.1%
31	慶應義塾大学				230	230	230	230	230	166	204	199	216	230	2.00	2.09	2.44	2.36	3.12	0.72	0.89	0.87	0.94	1.00	44.3%	45.5%	44.6%	56.8%	53.6%	76.1%
32	國學院大学				募集停止	15	25	30	40	-	5	8	13	11	-	1.61	1.95	2.04	2.05	-	0.33	0.32	0.43	0.28	4.5%	6.8%	6.3%	5.1%	5.1%	18.1%
33	駒澤大学	○	○	○	36	36	36	36	36	9	18	8	7	9	2.00	1.47	2.04	2.00	2.23	0.25	0.50	0.22	0.19	0.25	5.1%	8.0%	4.3%	7.9%	9.8%	23.0%
34	上智大学				60	60	90	90	90	31	37	49	74	80	2.21	2.27	2.01	2.13	2.46	0.52	0.62	0.54	0.82	0.89	11.6%	15.1%	19.6%	26.4%	20.8%	45.7%
35	成蹊大学				30	30	45	45	45	10	6	15	31	30	1.76	1.29	2.00	2.00	2.00	0.33	0.20	0.33	0.69	0.67	5.4%	7.0%	13.9%	13.2%	16.2%	34.4%
36	専修大学	○	○		28	55	55	55	55	21	21	19	29	41	2.08	1.41	2.00	1.30	2.00	0.75	0.38	0.35	0.53	0.75	9.9%	11.1%	5.3%	9.1%	11.4%	33.2%
37	創価大学				28	30	30	35	35	27	22	25	23	28	2.91	2.00	2.49	2.49	2.97	0.96	0.73	0.83	0.66	0.80	19.4%	17.9%	25.7%	25.0%	13.0%	44.4%
38	大東文化大学				募集停止	募集停止	40	40	40	-	-	12	12	24	-	-	1.37	1.24	1.67	-	-	0.30	0.30	0.60	0.0%	2.4%	6.1%	1.6%	7.7%	13.1%
39	中央大学	○			240	270	270	270	270	192	241	238	202	247	1.64	1.45	1.44	2.00	2.39	0.80	0.89	0.88	0.75	0.91	29.4%	35.8%	34.5%	40.0%	41.3%	68.9%
40	東海大学				募集停止	募集停止	30	30	30	-	-	1	4	11	-	-	1.50	3.00	1.53	-	-	0.03	0.13	0.37	0.0%	5.9%	3.6%	0.0%	9.8%	14.7%
41	東洋大学				募集停止	20	20	40	40	-	2	8	10	8	-	1.20	2.00	2.00	2.19	-	0.10	0.40	0.25	0.20	2.6%	7.5%	3.6%	15.4%	10.8%	25.3%
42	日本大学	○	○		60	60	60	80	80	42	30	27	29	34	2.00	1.15	1.55	2.04	2.00	0.70	0.50	0.45	0.36	0.43	7.1%	7.0%	11.1%	6.0%	11.9%	25.4%
43	法政大学	○			60	60	60	80	80	21	34	18	33	63	1.27	1.10	2.02	2.07	1.75	0.35	0.57	0.30	0.41	0.79	11.7%	16.8%	11.6%	21.0%	10.5%	38.6%
44	明治大学	○	○		120	170	170	170	170	52	88	50	137	131	1.06	1.18	2.00	2.00	2.17	0.43	0.52	0.29	0.81	0.77	12.1%	14.6%	17.3%	18.4%	20.4%	48.7%
45	明治学院大学				募集停止	募集停止	募集停止	募集停止	40	-	-	-	-	5	-	-	-	-	2.08	-	-	-	-	0.13	4.5%	4.3%	6.1%	9.4%	4.7%	23.0%
46	立教大学	○	○		40	50	50	65	65	13	20	30	33	50	1.50	1.30	1.68	2.01	2.01	0.33	0.40	0.60	0.51	0.77	7.9%	10.7%	12.4%	14.9%	17.0%	36.3%
47	早稲田大学				200	230	270	270	270	129	151	179	244	263	2.01	2.00	2.00	2.00	2.33	0.65	0.66	0.66	0.90	0.97	35.8%	30.8%	35.2%	38.4%	32.8%	61.5%
48	神奈川大学				募集停止	16	25	25	35	-	6	2	6	8	-	1.46	1.43	2.00	2.00	-	0.38	0.08	0.24	0.23	0.0%	22.9%	0.0%	14.0%	11.1%	28.3%
49	関東学院大学				募集停止	募集停止	23	25	25	-	-	8	6	4	-	-	2.00	2.06	2.20	-	-	0.35	0.24	0.16	3.8%	3.6%	13.0%	6.3%	15.4%	25.5%
50	桐蔭横浜大学	○	○	○	30	30	30	50	50	13	14	9	15	20	1.10	1.14	1.35	2.00	2.18	0.43	0.4									